

2026 年 9 月 30 日

各 位

株式会社 三十三銀行

株式会社高山化成との「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約締結について

株式会社三十三銀行（頭取：道廣 剛太郎）は、持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、株式会社高山化成（社長：高山 了俊）と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（※）」契約を締結しましたのでお知らせいたします。

本件の取り組みにあたっては、株式会社三十三総研（社長：東海 悟）がインパクト分析・特定のうえ評価書を作成し、株式会社日本格付研究所がポジティブ・インパクト金融原則との適合性を確認しました。今後も「三十三フィナンシャルグループSDGs宣言」のもと、企業活動を通じてSDGsの達成に貢献することで、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

（※） 企業活動が「社会・経済・環境」のいずれかに与えるインパクトを包括的に分析・特定し、ポジティブインパクトが期待できる活動と、ネガティブインパクトを低減する活動を支援するもので、借入人様によるSDGs達成への貢献度合いを評価指標とし、借入人様から情報開示を受けながら当行がその過程を定期的にモニタリングするものです。

1. 融資概要

(1) 契約日	2026年9月30日
(2) 融資金額	130百万円
(3) 期間	5年
(4) 資金使途	運転資金

2. 借入人概要

(1) 企業名	株式会社高山化成
(2) 所在地	大阪府八尾市太田新町3-133
(3) 事業内容	当社は1965年に創業し、大阪府八尾市に本社、三重県伊賀市に生産拠点を構えているリサイクル技術を核とする開発型メーカーである。塩化ビニールやゴム等の廃材を再利用し、自動車用遮音シートや建材向け制振材、インテリア床タイルなどの研究・開発・製造を手掛けている。長年培った高度な配合・加工技術と厳正な品質管理体制を強みに、自動車から住宅まで幅広い空間に静けさと心地よさを届けるとともに、環境配慮と循環型社会の形成に貢献している。
	 (当社ロゴ)  (動画マニュアル作成ツール「3 T's」)
(4) 従業員数	192名（2026年7月現在）
(5) 資本金	6,000万円

3. 特定インパクトと測定するKPI（一例になります。詳細は評価書をご参照ください。）

特定活動	リサイクル原料活用による資源使用量・廃棄物削減			関連する
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック	SDGs
	ポジティブ・インパクトの強化	自然環境	廃棄物	
	ネガティブ・インパクトの低減	自然環境	資源強度	
KPI	・ 2031年7月期までにリサイクル原材料使用率45%以上 (2026年7月期：38.6%) ※リサイクル原材料とは、塩化ビニール、ゴム、オレフィン系樹脂などの廃材を再利用した原材料をいう			
取組施策等	・ 当社は、創業以来培ってきた樹脂・ゴム材料に関する技術を活かし、塩化ビニール、ゴム、オレフィン系樹脂などを原料とした遮音材や制振材、床材などの開発・製造を行っている。再生資源を活用して製造された遮音材や制振材は、建築物や自動車など様々な用途で利用され、静かで快適な生活環境や作業環境の形成にも寄与している。 ・ 当社は、廃棄物を再利用するだけではなく、用途に応じた性能や品質を維持しながら製品として新たな価値を付加することで、資源を繰り返し活用できる仕組みづくりに取り組んでいる。また、日産自動車と連携し自動車の製造工程から発生する炭酸カルシウム廃材を建材用遮音シートへ活用するなど、これまで廃棄物として処理されていた資源の有効利用にも取り組んでいる。 ・ さらに、当社は原材料の受入れから製造、出荷まで品質管理を徹底し、再生資源を活用しながらも用途に応じた性能や品質を安定して確保している。 ・ このような取り組みは、埋立処分や焼却処分される廃棄物の削減に寄与するとともに、新たな資源採取やバージン材使用量の抑制にもつながっている。また、リサイクル材を安定して利用できる市場を形成することで、廃棄物の排出事業者やリサイクル事業者を含めた循環型産業の発展を後押しし、持続可能な資源循環の促進に貢献している。			

以 上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社高山化成

2026 年9月 30 日
株式会社三十三総研

三十三総研は、株式会社三十三銀行が、株式会社高山化成に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、株式会社高山化成の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則（PIF 原則）」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク（モデル・フレームワーク）」に適合するように、また ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、中小企業※¹に対するファイナンスに適用しています。

※1 IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

目次

1. 評価対象の概要.....	2
2. 株式会社高山化成の概要.....	2
2-1. 基本情報	
2-2. 基本方針等	
2-3. 事業内容	
3. サステナビリティに関する活動	14
4. 包括的インパクト分析.....	19
4-1. 包括的インパクト	
4-2. 包括的分析に伴う追加項目・削除項目	
5. KPI(重要業績評価指標)とSDGsとの関連性.....	21
5-1. KPI 設定項目	
5-2. KPI 非設定項目	
6. サステナビリティ管理体制.....	29
7. モニタリング	29
8. 総合評価	29

※本評価書における出典にかかる記載のない写真・図等については、同社のウェブサイトから引用。

1. 評価対象の概要

企業名	株式会社高山化成
借入金額	130,000,000 円
資金使途	運転資金
契約日及び返済期限	2026 年9月 30 日 ～ 2031 年9月 30 日

2. 株式会社高山化成の概要

2-1. 基本情報

企業名	株式会社高山化成	
代表取締役社長	高山 了俊	
本社	大阪府八尾市太田新町3-133	
伊賀工場	三重県伊賀市山出 100-1	
創業	1965 年4月	
資本金	60,000,000 円	
従業員数	192 名(2026 年7月現在)	
事業内容	建築・自動車向け機能性材料(遮音材・制振材等)の製造・販売	
沿革	1965 年 4 月	高山化成工業所を大阪府に創業
	1971 年 1 月	大阪府八尾市に本社機能に移転 トヨタ向け自動車用遮音シートの生産を開始
	1976 年 8 月	株式会社高山化成工業所を塩化ビニール製品の製造・販売を目的に資本金 1,000 万円にて設立
	1985 年 8 月	シーティング部門の生産強化のため、大阪府八尾市に新工場建設
	1987 年 1 月	建材部工場を八尾市(本社敷地内)に建設
	1987 年 12 月	株式会社高山化成工業所 100%出資の株式会社秦邦を設立(現連結子会社)

	1988 年 12 月	株式会社高山化成に社名を変更
	1989 年 5 月	建材部内にラミネート部門を設置 塩ビタイルのラミネート生産を開始
	1999 年 5 月	蝶理株式会社との合併により中華人民共和国・青島市に青島華蝶塑膠制品有限公司を設立
	2000 年 7 月	品質マネジメントシステム認証 (ISO9002 (当時)) の認証取得 大阪府の中小企業経営革新の認証取得
	2001 年 1 月	製造部門強化の為、三重県上野市 (現伊賀市) に工場を設立
	2008 年 9 月	伊賀工場の設立に伴い製造ライン統合の為、青島華蝶塑膠制品有限公司を伊賀工場へ吸収
	2009 年 6 月	環境マネジメントシステム認証 (ISO14001) を伊賀工場で取得
	2009 年 7 月	資本金を 6,000 万円に増資
	2011 年 8 月	ISO9001/14001 の両マネジメントシステムを統合し、全社で運用開始 労働安全マネジメントシステム (引用企画: 厚生労働省告示第 113 号) 運用を開始
	2012 年 5 月	労働安全マネジメントシステムの認証を取得
	2013 年 10 月	中小企業庁・ものづくり中小企業支援承認取得
	2019 年 2 月	中小企業庁・ものづくり中小企業支援4回目承認取得
	2019 年 11 月	品質・環境・労働安全マネジメントシステムについて、自社独自規格へ移行、外部認証を終了

2-2. 基本方針等

(1) 基本方針

**地球や社会のために
ずっと、もっと、続けていきたい。**

真摯に、積極的に、リサイクルに向き合う、をモットーとして、
限りある資源を有効利用するリサイクル事業を通じて、
環境と人にとっての必然を見据え、社会への貢献を目指します。
リサイクル資源を用いた、地球と人に優しい防音遮音・床材製品を通じて、
静けさや安らぎのある空間を提供し、アメニティ空間の創造に貢献します。
労働安全衛生が全従業員の共通の最重要課題のひとつであることを認識し、
安心して仕事ができる快適な職場づくりを推進します。

(2) 代表挨拶

**私たちはリサイクル事業を通じて、
地球環境に優しい社会創りへの貢献を目指します。**

私たち高山化成は限りある資源を有効利用するリサイクル事業を通じて、
地球環境に優しい社会創りへの貢献を目指します。

エコロジーへの挑戦は21世紀の社会において人類共通
の大きなテーマです。

高山化成は、自然環境を守るため限りある資源を有効に
利用することを使命として、

廃棄物を活用するリサイクル事業を展開しております。
塩化ビニール、ゴム、オレフィン系樹脂などの廃材を用い
て、

快適空間を創造する遮音材、制振材などの研究、企画、
開発、生産を手がけています。

自然に優しい環境保全事業を通じて21世紀にふさわしい
企業として歩み続けていきます。



代表取締役社長
高山 了俊 氏

(3) 行動方針

01. 顧客のニーズや期待にこたえるために品質マニュアルの実行を徹底します

02. 環境・労働安全衛生に関する法令の遵守

国・地方自治体の法規制、条例及びその他の要求事項(事業場の安全衛生管理規定を含む)を遵守します。

03. 資源・エネルギーの効率的活動

省資源、省エネルギー活動を積極的に推進し、資源、エネルギーの効率的利用に努めます。

04. 廃棄物の減量推進

廃棄物の適正管理、適正処理により、廃棄物の量的減量を推進します。

05. 環境に配慮したエコ対応の製品の開発を進めます

06. 周辺住民への影響を配慮

水質汚濁・大気汚染を防止し、悪臭・騒音・振動により従業員や周辺住民に影響を与えないよう配慮します。

07. 労働安全衛生リスクの低減に取り組み、労働災害の防止を図ります

構築した環境マネジメントシステム(EMS)の効果的な運用を行い、緊急時の対応を含め汚染の防止に努め継続的改善を図るとともに、環境汚染の予防に努めます。

08. 労働者の協力の下に、安全衛生活動を促進します

09. 見直し

事業活動全般の環境影響評価を行い、統合方針、統合目的、統合目標を定め、年1回社長が見直しを実施します。

10. 継続的改善

構築した統合マネジメントシステムの効果的な運用を行い、顧客満足を維持・向上させ、有効性を維持できるよう継続的改善を図るとともに、緊急時の対応を含め環境汚染の予防に努め、労働安全衛生に関する措置を適切に実施します。

11. 統合方針の周知と公開

組織で働く全員に統合方針を周知徹底させ、品質・環境・労働安全衛生に関する教育・訓練などを通じて社員の意識向上を図るとともに、統合方針を社外に公開します。

(4) SDGsへの取り組み



高山グループは、国連サミットで加盟国の全会一致で採択された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す17の国際目標【SDGs】の取り組みに向けて、さまざまな視点から「サステナブルな社会(持続可能な社会)」への貢献を推進しています。

健全な経済成長

- ・ 財政健全化と地域活性化

地方都市発信の最先端の製造企業として地域と共に成長する

- ・ 危機を糧にするレジリエントな組織作り

常に変動する社会情勢であってもピンチをチャンスに！安定して働くことのできるゆるぎない母体としての会社づくり

イノベーション

- ・ 技術革新を活用したビジネスの革新・創造

時代のニーズに敏感に対応した地球環境にやさしい生産技術の向上。その革新は既存概念にとらわれない発想と挑戦によって生み出される

働き甲斐の向上

- ・ 多様な人々の活躍促進と働き方の改革

ジェンダー・国籍・言語などあらゆる壁をなくし、もてる能力を十分に発揮し活躍できる社会である

- ・ 人材育成

人は宝である。成長を止めない育みと機会の創出

エネルギーと環境

- ・ 脱炭素社会への移行対応

製品の端材を再び製品へとリサイクル。工場から排出されるごみを極限まで削減

- ・ エネルギーの安全供給と環境保全

工場ボイラーの熱エネルギーを再利用

連携・協働

- ・ 多様なステークホルダーとのオープンな連携・協働

製造業の枠を越え、様々な業態の企業とオープンに連携し、ともに発展する

2-3. 事業内容

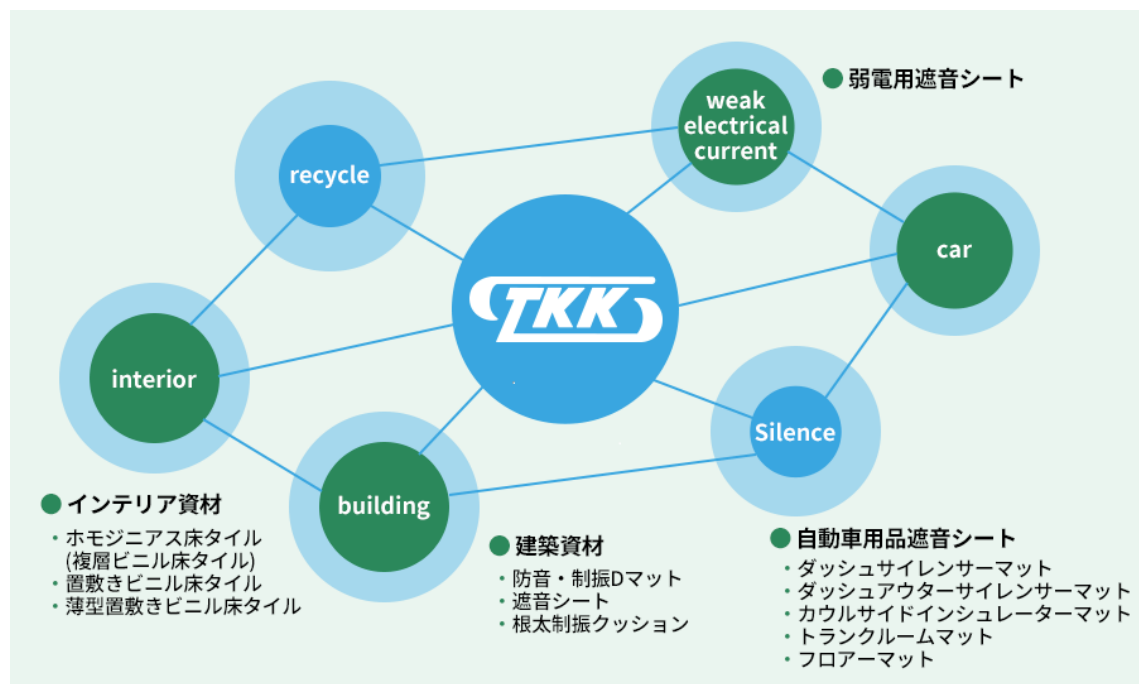
(1) 事業概要

株式会社高山化成(以下、「同社」)は、1965 年に創業し、大阪府八尾市に本社、三重県伊賀市に生産拠点を構えている。創業以来培ってきた樹脂・ゴム材料に関する技術を活かし、主に遮音シート・製造・販売を行っている。1971 年には自動車用遮音シートの生産を開始し、その後、建築資材分野にも進出するなど、遮音・制振に関する製品を幅広く展開している。

同社は、限りある資源の有効利用を事業の重要なテーマと位置付け、塩化ビニール、ゴム、オレフィン系樹脂などの廃材を活用したリサイクル事業を展開している。これらの再生資源を用いて、遮音材や制振材、床材などの研究、企画、開発、生産を手掛け、インテリア資材、自動車用品遮音シート、建築資材、弱電用遮音シートなど、建築・住宅分野から自動車分野まで幅広い用途へ製品を供給している。

また、遮音シートなどの製造のほか、「3T's」という動画マニュアル作成ツールを自社開発し、社内での活用に加えて外部企業への提供も行っている。

【主な取扱製品】



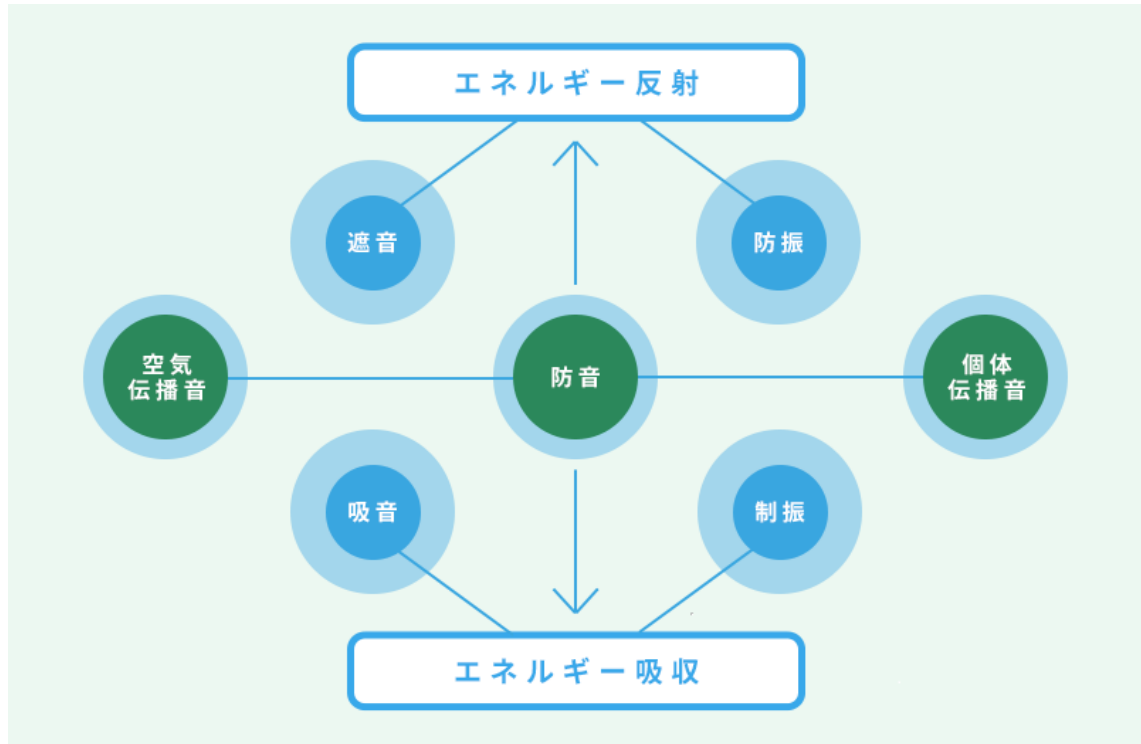
(2) コンセプト

同社は、リサイクル資源を用いた地球と人にやさしい防音・遮音製品を通じて、静けさや安らぎのある快適な空間を提供することをコンセプトとしている。日常生活の中には様々な音が存在する一方、生活や活動の妨げとなる不快な音も存在することから、こうした音を断つ、抑える、和らげるための製品づくりに取り組んでいる。こうした取組を通じて、リサイクル資源の有効活用と防音・遮音技術を組み合わせ、車内や住まいなどの空間に静けさや安らぎ、心地よさを提供している。

(3) 開発・生産体制

同社が手掛ける防音・遮音製品には、音の性質に応じた様々な技術が用いられている。音には、空気を媒体として伝わる「空気伝搬音」と、建物の床や壁などの固体を媒体として伝わる「固体伝搬音」がある。同社では、こうした音に対し、音のエネルギーを反射する「遮音」や振動の伝達を抑える「防振」、音のエネルギーを吸収する「吸音」や振動を抑える「制振」などの技術を活用し、不快な音をコントロールする製品の研究・企画・開発に取り組んでいる。

【防音のイメージ】



また、三重県伊賀市の工場では、生産と物流を連動させ、製品を安定的に供給できる体制を整えているほか、品質管理の徹底を通じて製品の品質維持・向上に取り組んでいる。こうした生産体制や品質管理に加え、これまで培ってきた防音技術やノウハウを活かし、自動車、家電、住宅、建築、インテリアなど幅広い分野に向けた製品づくりを行っている。

(4) 取扱商品

同社は、主な取扱商品として、「自動車用遮音シート」、「建築資材」、「インテリア資材」、「弱電用遮音シート」のほか、動画マニュアル作成ツール「3T's」を提供している。

自動車用遮音シート

同社では、リサイクル材料を成型加工し、自動車の車内に伝わる不快な音を抑える遮音部品や吸音部品を製造している。車内の静けさや安らぎを確保することで、より安全で

【自動車用遮音シート】



快適なドライビング環境の実現につなげている。

主な製品には、ダッシュボード、ダッシュアウターサイレンサーマット、カウルサイドインシュレーターマット、トランクルームマット、フロアマットなどがあり、顧客と共同で研究・開発を行っている。

— 特徴 —

ドライブをより安全で快適に	リサイクル材料を成型加工
車内の静けさや安らぎがドライブをより安全で快適にする。	リサイクル材料を成型加工し自動車の遮音部品、吸音部品などを創り出す。
エンジン音を遮断	搭乗者に伝わる不快な音を取り除く
エンジンルームと座席の間にあるダッシュボードに使用されエンジン音を遮断する。	ダッシュサイレンサーマットを覆うことでドライバーや搭乗者に伝わる不快な音を取り除く。

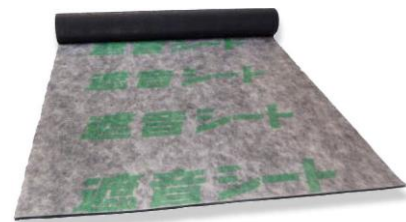
建築資材

同社では、住宅における足音などの衝撃音や生活音を抑え、快適な住環境を実現するため、遮音・制振に関する建築資材を製造している。主な製品として、「遮音シート」、「防音・制振 D マット」、「根太制振クッション」を展開している。

① 遮音シート

遮音シートは、住宅の壁の内側に施工することで、室内への音の伝わりを抑える遮音シートを製造している。薄く柔軟性のあるシートで、簡単な工具で裁断できるほか、表面に不織布をラミネートすることで施工性を高めている。道路に面した外壁や寝室、勉強部屋、趣味室などへの使用を想定しており、室内の快適な防音環境の形成に活用されている。

【遮音シート】



— 特徴 —

優れた遮音性を実現	簡単施工でらくらく
シート単体で 1000Hz 時の音響透過損失値、23dB 以上（※TS-20 の場合）という高い遮音効果を発揮する。	薄くて柔らかいため簡単な工具で裁断可能。表面に不織布がラミネートされているのでスピーディに施工ができる。
その他にも	
柔軟性を兼ね備え、精度の良い施工が可能。環境にやさしい原材料を使用し電波障害等の問題も発生しない。	

— 施工箇所例 —



道路に面した
外壁



寝室の壁



勉強部屋

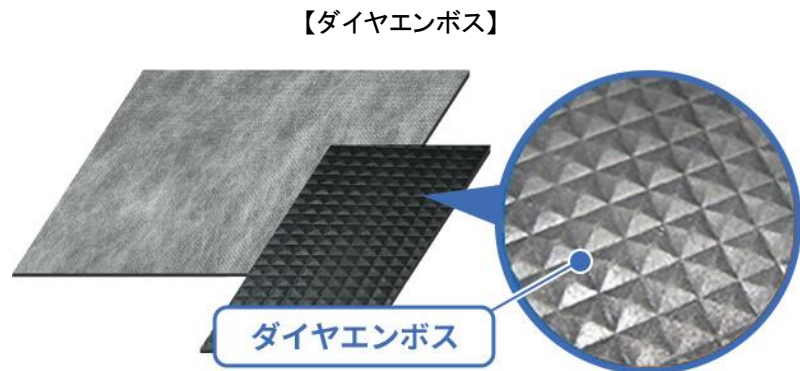


趣味室

② 防音・制振 D マット

防音・制振 D マットは、フローリングなどの床下に敷くことで、足音や物の落下などによる床衝撃音を抑える防音・制振マットを製造している。特殊なダイヤエンボスによってマットと床面の接地面積を減らし、衝撃音を緩和する構造としているほか、高比重リサイクル PVC を主原料に使用している。

防音・制振 D マットは、木造軸組、2×4、鉄骨、パネル工法などに対応し、接着剤を使用せず施工できるなど、施工性にも配慮している。



— 特徴 —

ダイヤエンボスの優れた効果	どのような工法にも対応。施工は簡単
特殊なダイヤエンボスにより、マット面と床面との接地面積が減り、衝撃音を効果的に緩和する。防音効果を維持しつつ軽量化しているため、施工性が大幅に向上。	木造軸組、2×4、鉄骨、パネル工法など、様々な工法にも対応。カッターナイフ等での切断が簡単、敷き込み時に接着材は不要。
温度変化の少ない材料を使用	環境、安全性に配慮
高比重リサイクル PVC を主原料にしているため、アスファルト系に比べて変化が少なく、冬季の施工でも割れの心配がない。また、床暖房にも使用できる。	安全な高比重リサイクル PVC を使用しており、省資源、省エネに貢献している。
国内生産による安定した品質と供給	
日本国内で原材料調達から生産まで行っており、安定した品質の確保と供給が図られる。	

— 施工箇所例 —



オーディオ
ルーム



子供部屋の床



2階リビング
の床

③ 根太制振クッション

根太制振クッションは、住宅の根太上に取り付けることで、床面で発生する衝撃音や歩行による振動を吸収し、壁面などへの振動の伝わりを抑える製品である。根太上にタッカーで固定する簡単な施工方法で、接着剤を必要としないほか、軽量な材料を使用することで床全体の軽量化にも対応している。また、根太と下地材の接触によって生じるきしみやこすれ音を抑え、床鳴りの防止にもつなげている。

【根太制振クッション】



— 特徴 —

簡単施工・低予算	壁面への振動・伝搬を軽減
根太上にタッカー止めするだけの簡単施工で接着剤等は不要。短工期・低予算で効率よく制振効果が得られる。	根太上に取り付けることにより、床面で発生する衝撃音・歩行等による振動を吸収し壁面へ伝えにくくする。
軽量材質による	床鳴りの防止
比重の軽い材料を使用しており、根太のみの施工仕様と合わせ、床全体の軽量化を図ることも可能。	床鳴り原因の一つである根太と下地材との接地部分のきしみ・こすれ音の防止。

— 施工箇所例 —



壁と天井の
隙間に



壁と床の間に



遮音材等の
継ぎ目

<日産自動車との資源循環の取り組み>

同社は、日産自動車株式会社と連携し、日産自動車の車両塗装工程で排出される炭酸カルシウムを原料として活用した建材用遮音シートを製造・販売している。これにより、生産工程で発生する廃材の有効利用が進み、廃棄物削減と資源循環の両立が可能としている。

炭酸カルシウムを原料とした建材用遮音シートは、従来材と比較してCO₂排出量を30%以上低減している。さらに、日産自動車では、この連携により年間換算で約1,200トンの廃棄物と約2,500万円の廃棄物処理コストの削減が期待できる取り組みである。

インテリア資材

同社では、リサイクル材料を活用したインテリア用の床タイルを製造している。多様化・個性化するニーズに応じて、多彩な色や柄、デザインを取りそろえており、公共施設や商業施設をはじめ、ビル、ホテル、マンションなど様々な空間に使用されている。

① 置敷きビニル床タイル

カッターで簡単にカットでき、接着剤で施工できるなど施工性に配慮した床タイルである。リアルな木の風合いを再現した意匠性を有するほか、傷みや汚れが生じた箇所のみを部分的に貼り替えることができ、工期の短縮や費用の削減にもつながる。

また、原材料にリサイクル材料を使用するとともに、有害な化学物質であるホルムアルデヒド放散量についてエフ・フォースターの規格値をクリアしており、賃貸住宅、商業施設、事務所、福祉施設などで使用されている。

— 特徴 —

簡単施工	意匠性の追求
カッター1本で簡単にカットでき、サネもないので接着剤で貼るだけの簡単施工。	意匠性に富み、リアルな木の風合いを再現。
店舗のレイアウト変更も簡単に	トータルコストの削減
部分張り替えができ、剥がしも簡単で、ランニングコストの削減及び工期短縮を実現。	傷みや汚れのある所だけを部分張り替えでき、剥がしも簡単なので費用削減・工期短縮。
エフ・フォースターの対応	環境に配慮
ホルムアルデヒド放散量はエフ・フォースター規格値をクリア。	原材料にリサイクル材料を使用し、環境にも配慮。

— 施工箇所例 —



賃貸住宅



商業施設



事務所



福祉施設

② 複層ビニル床タイル

リサイクル材料を活用して製造するインテリア用の床タイルで、多彩な色や柄、デザインを取りそろえている。空間や用途に応じたトータル・コーディネートが可能で、公共施設や商業施設、ビル、ホテル、マンションなど様々な空間で使用されており、デザイン性を活かした空間づくりに用いられている。

— 特徴 —

リサイクル材料を活かして	多彩な色や柄をご用意
リサイクル材料を活かして、インテリア用の床タイルを製品化。	お客様の多様化、個性化するニーズに合わせた多彩な色や柄。
トータル・コーディネートを楽しむ	スペースを鮮やかに演出
デザインをラインナップしたトータル・コーディネートが楽しめる内装材。	公共施設や商業施設、ビル、ホテル、マンションなど様々な空間を彩り、スペースの鮮やかな演出に力を発揮。

— 施工イメージ —



弱電用遮音シート

同社は、エアコンの室外機に内蔵される弱電用遮音シートを製造し、家電メーカーに供給している。弱電用遮音シートは、室外機から発生する騒音を抑えることで、静かな室内環境の実現に加え、近隣住宅への迷惑音の緩和にもつながっている。

【弱電用遮音シート】



動画マニュアル作成ツール「3T's」

「3T's」は、業務手順や技術・ノウハウなどを動画マニュアルとして簡単に作成・共有できるシステムである。動画の作成・編集から共有、外部公開までを一つのシステム上で行うことができ、業務内容の変更に応じたマニュアルの更新や、現場でのスムーズな確認に対応している。



また、100 カ国以上の言語に対応した AI 翻訳機能を備えており、多言語の動画マニュアルを作成できるほか、カリキュラムの作成や教育状況・進捗の管理、AI を活用した理解度テストの作成にも対応している。こうした機能により、新人研修や外国人従業員への技術指導、社内教育など幅広い人材育成に活用することができる。

3. サステナビリティに関する活動

【リサイクル原料活用による資源使用量・廃棄物削減】

同社は、創業以来培ってきた樹脂・ゴム材料に関する技術を活かし、塩化ビニール、ゴム、オレフィン系樹脂などを原料とした遮音材や制振材、床材などの開発・製造を行っている。再生資源を活用して製造された遮音材や制振材は、建築物や自動車など様々な用途で利用され、静かで快適な生活環境や作業環境の形成にも寄与している。

同社は、廃棄物を再利用するだけでなく、用途に応じた性能や品質を維持しながら製品として新たな価値を付加することで、資源を繰り返し活用できる仕組みづくりに取り組んでいる。また、日産自動車と連携し自動車の製造工程から発生する炭酸カルシウム廃材を建材用遮音シートへ活用するなど、これまで廃棄物として処理されていた資源の有効利用にも取り組んでいる。

さらに、同社は原材料の受入れから製造、出荷まで品質管理を徹底し、再生資源を活用しながらも用途に応じた性能や品質を安定して確保している。

このような取り組みは、埋立処分や焼却処分される廃棄物の削減に寄与するとともに、新たな資源採取やバージン材使用量の抑制にもつながっている。また、リサイクル材を安定して利用できる市場を形成することで、廃棄物の排出事業者やリサイクル事業者を含めた循環型産業の発展を後押しし、持続可能な資源循環の促進に貢献している。

【動画マニュアル作成ツール「3T's」の展開】

製造業では、少子高齢化による労働力不足や熟練技術者の高齢化が進む中、技術やノウハウの継承、人材育成の効率化が重要な経営課題となっている。同社は、自社で培った教育ノウハウをもとに動画マニュアル「3T's」を開発し、自社での活用に加え、中小企業を中心とした外部企業へも提供している。

「3T's」は、動画の作成・編集から共有、外部公開までを一つのシステム上で行うことができる動画マニュアル作成・共有ツールであり、作業手順や技術・ノウハウなどを動画として蓄積できる。また、AI 翻訳機能やカリキュラムの作成・進捗管理、AI を活用した理解度テストなど、従業員教育を支援する機能も備えている。

動画を活用することで、作業手順や技能を視覚的かつ分かりやすく共有でき、教育内容の標準化や理解度の向上につながっている。また、時間や場所を選ばず繰り返し学習できるため、新入社員や若手社員の早期戦力化の支援に繋がっている。

また、「3T's」には 100 カ国以上の言語に対応した AI 翻訳機能を搭載しており、日本語を母語としない外国人材も母国語に近い環境で学習できる仕組みを構築している。これにより、言語の違いによる教育上の障壁を軽減し、国籍を問わず技能習得を支援するとともに、外国人材の早期戦力化や職場への定着にも貢献している。

【労働災害防止に向けた安全活動の推進】

製造業では、大型設備や機械設備を使用した作業が多く、設備の不具合や作業上の不安全行動は重大な労働災害につながる可能性がある。そのため、設備の適切な維持管理に加え、安全装置の導入や従業員一人ひとりの安全意識の向上を両立し、安全を最優先とした職場環境を整備することが重要となる。

同社の1日以上休業を要する労働災害の発生状況は、2026年7月期に5件発生しており、労働災害発生ゼロに向けて、設備面と教育面の双方から安全対策を強化している。具体的には、工場内の大型設備に潜む危険を未然に防ぐため、設備の定期的なメンテナンスを実施するとともに、安全装置を導入し、設備面から事故発生リスクの低減に努めている。

また、現場での週1回のヒヤリハット活動の実施に加えて、全従業員を対象とした安全教育を継続的に実施し、設備の正しい取扱方法や安全ルールの周知徹底を図っている。特に、新たに従業員を受け入れる際には安全教育を徹底するとともに、外国人従業員に対しても内容を十分に理解できるよう配慮した教育を行い、国籍や言語の違いにかかわらず安全に業務へ従事できる環境づくりを進めている。

こうした取組により、労働災害の発生リスクを低減するとともに、従業員が安心して働ける職場環境の整備を進めている。

【資格取得支援による専門人材の育成】

製造業では、生産設備や機械の高度化、製品品質への要求の高まりを背景に、従業員一人ひとりが専門的な知識や技能を習得し、継続的に能力を高めていくことが重要となっている。特に、危険物取扱者やフォークリフト運転などの公的資格は、業務に必要な知識や技術を体系的に習得する機会となるだけでなく、従業員の専門性向上やキャリア形成を支える重要な要素となっている。

同社は、危険物取扱者やフォークリフト運転技能講習をはじめとする業務に必要な公的資格の取得費用を全額補助しているほか、資格によっては資格手当も支給するなど従業員のスキル向上を積極的に推進している。資格取得を通じて専門知識や技能の習得を後押しすることで、多様な業務への対応力を高めるとともに、従業員一人ひとりが能力を発揮できる環境づくりにつなげている。

【多様な人材が活躍できる職場環境の整備】

少子高齢化や生産年齢人口の減少が進む中、製造業でも人材確保が大きな経営課題となっており、多様な人材が能力を発揮できる職場環境の整備が重要性を増している。特に外国人材については、採用機会の確保に加え、言語や生活習慣の違いに配慮し、安心して働き続けられる環境や継続的に成長できる仕組みを整備することが重要となっている。

同社は、全従業員約190名のうち約120名を外国人材が占めており、そのうち約60名を正社員として雇用するなど、外国人材が重要な担い手として活躍している。また、多言語に対応したマニュアルを活用した教育や業務に必要な技術習得を支援するとともに、日本語能力検定の受験等に伴う費用補助や、外部講師を招いた社内勉強会を実施し、日本語能力やコミュニケーション力の向上

も後押ししている。さらに、同社が保有する従業員寮には外国人材も入居できる体制を整え、日本での生活基盤の確保を支援している。

こうした取組は、外国人材が業務に必要な知識や技能を円滑に習得し、職場へ早期に適応することにつながるだけでなく、国籍や文化の違いを尊重しながら互いに協力できる職場風土の醸成にも寄与している。

【育児休業の取得推進】

少子高齢化や労働力不足が進む中、従業員が出産や育児と仕事を両立しながら安心して働き続けられる職場環境を整備することが重要となっている。また、育児を女性だけが担うのではなく、男女ともに育児へ参加できる環境を整えることは、従業員の働きやすさや継続的な就業を支える上でも重要となる。

同社は、育児休業を取得しやすい職場環境の整備に取り組むとともに、育児サービスに対する補助や出産時のお祝い制度を設けるなど、従業員の仕事と子育ての両立を支援している。

今後女性従業員が育児休業を取得しやすい環境を引き続き整備するとともに、男性従業員についても出生時育児休業（産後パパ育休）を含む育児休業制度の利用を促進し、男女を問わず育児に参加できる職場づくりを進めていく。

こうした取組を通じて、出産や育児を迎えた従業員の仕事と家庭の両立に対する負担や不安を軽減するとともに、ライフイベントを迎えた後も継続して働きやすい職場環境の形成につなげていく。

【ワークライフバランスの推進】

同社は、時間外労働、有給休暇ともに法令を遵守したうえで適正に運営を行っている。

同社は、これまで日勤と夜勤のように2つの勤務帯で交代勤務を行う「2直勤務」で運用していた勤務体制を、3つの勤務帯で交代勤務を行う「3直勤務」へ変更することで、1人当たりの勤務負担を分散し、時間外労働の削減を図る取組を進めている。また、勤務体制に余裕を持たせることで、従業員が有給休暇を取得しやすい環境づくりにもつなげている。

こうした勤務体制の見直しにより、長時間労働の抑制や休暇取得の促進を図るとともに、従業員が仕事と私生活のバランスを保ちながら継続して働くことのできる職場環境の整備を進めている。

【適切な賃金の支給】

物価上昇や人手不足などを背景に全国的に賃上げの動きが広がっている中、同社においても定期的に一定の賃上げを実施しており、厚生労働省が実施する「令和7年賃金構造基本統計調査」の全国平均を上回る賃金水準を確保している。

【製造工程における資源循環と省エネルギーの推進】

同社は、製造工程で発生する製品の端材を再び製品の原料として活用することで、資源の循環利用を進めるとともに、工場から排出される廃棄物の削減に取り組んでいる。こうした取り組みにより、新たな原材料の使用抑制や廃棄物の削減につながっている。

また、省エネルギーに向けた取り組みとして、工場ボイラーから発生する熱エネルギーを再利用しているほか、照明のLED化も完了するなど、エネルギーの有効活用や使用量の抑制に取り組んでいる。

【BCPの推進による安定供給と事業継続体制の強化】

近年、地震や豪雨などの自然災害が全国各地で頻発しており、災害発生時においても事業を継続し、製品やサービスを安定的に供給できる体制の構築が求められている。特に建築資材や自動車関連部材は、多くの産業を支えており、供給の停滞は取引先企業の生産活動や地域経済にも影響を及ぼす可能性がある。

【消防訓練の様子】



同社は、自然災害発生時においても事業を継続できる体制の強化を目的として、災害対応型コミットメントラインを導入し、大規模地震や豪雨などの発生時にも迅速な資金調達が可能となる体制を整備している。

また、避難訓練や消防訓練など、防災訓練を年1回実施し、災害発生時における避難行動や初動対応を確認することで、従業員の防災意識の向上と緊急時の対応力強化を図っている。

こうした取り組みにより、生産活動の早期復旧や顧客への安定供給を維持するとともに、災害時にも取引先からの要請へ柔軟に対応できる事業基盤の構築を進めている。

【地域環境に配慮した工場運営の推進】

製造業では、生産活動に伴い排出される排水や排気、騒音、振動、粉塵、臭気などが周辺環境へ影響を及ぼす可能性があることから、法令を遵守することはもとより、地域社会との共生を意識した継続的な環境管理が重要となっている。

同社は、水質汚濁や大気汚染の防止に取り組むとともに、悪臭や騒音、振動などが従業員や周辺住民へ影響を及ぼさないよう配慮した工場運営を推進している。具体的には、外部機関を通じて水質検査を月1回、騒音・振動・粉塵の検査をそれぞれ年1回実施し、工場周辺の環境状況を定期的に確認することで、環境負荷の把握と適切な管理に努めている。また、地域住民向けのレポートを発信するなど、地域に対する情報提供にも取り組み、工場運営に対する理解の促進と地域社会との良好な関係づくりを進めている。

こうした定期的な環境測定や日常的な設備・生産管理、地域への情報発信を通じて、周辺環境への影響を抑制するとともに、地域環境の保全と地域社会との共生につなげている。

【雇用の創出】

同社は、大阪府八尾市に本社、三重県伊賀市に生産拠点を構え、それぞれの地域において雇用機会を創出し、地域産業を支える企業として事業活動を展開している。また、社員寮を整備することで、遠方から就業する従業員や外国人材を含む多様な人材が安心して生活し、働き続けられる環境づくりを進めている。

こうした取組は、従業員の生活基盤の安定や人材の定着につながるだけでなく、地域企業における安定した生産体制の維持にも寄与している。

【地域貢献活動の推進】

同社は、地域とのつながりを大切にし、様々な地域貢献活動に取り組んでいる。毎月工場周辺の外周清掃活動を実施しており、従業員自らが地域の環境美化に取り組むことで、周辺環境の維持・向上に努めている。

また、地域の安全・安心を支える青色防犯パトロールの活動に対する寄付を行うほか、小学生の登校時のパトロール活動や、地域の電柱に交通安全を呼びかける啓発看板を設置し、地域住民の交通安全意識の向上にも取り組んでいる。

さらに、地域の幼稚園へ遊具を寄付するなど、地域住民や子どもたちの生活環境を支える取り組みのほか、プロサッカークラブ「FC 大阪」のスポンサーとしてスポーツ活動を支援するなど、地域スポーツの振興にも取り組んでいる。

こうした環境美化、交通安全、子育て、スポーツなど幅広い分野での活動を継続することで、地域社会の活性化や安全で暮らしやすい地域づくりに寄与している。

【清掃活動の様子】



【パトロール活動の様子】



【交通安全啓発看板】



4. 包括的インパクト分析

PIF 原則及びモデル・フレームワークに基づき、同社について三十三総研が定めるインパクト評価の手続きを実施した。UNEP FI コーポレートインパクト評価ツール及び事業内容を踏まえて特定した同社の包括的インパクトは以下の通り。

4-1. 包括的インパクト

◆国際標準産業分類に基づき整理した全業種 2220 プラスチック製品の製造			デフォルト (全業種合算)		修正項目		包括(全体)	
インパクト カテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジ ティブ	ネガ ティブ	追加○ 削除×		ポジ ティブ	ネガ ティブ
					ポジ ティブ	ネガ ティブ		
社会	人格と人の 安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害				○		●
	健康および安全性	-		●				●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水						
		食料						
		エネルギー						
		住居						
		健康と衛生						
		教育			○		●	
		移動手段						
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						
		ファイナンス						
	生計	雇用	●				●	
		賃金	●	●		×	●	
		社会的保護		●				●
	平等と正義	ジェンダー平等						
		民族・人種平等				○		●
		年齢差別						
		その他の社会的弱者						
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	法の支配						
		市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄			○		●	
	インフラ	-						
自然環境	経済収束	-						
	気候の安定性	-		●				●
		生物多様性と生態系		●				●
		水域		●				●
		大気		●				●
		土壌		●				●
		生物種		●		×		
		生息地		●		×		
	サーキュラリティ	資源強度		●				●
		廃棄物		●	○		●	●

4-2. 包括的分析に伴う追加項目・削除項目

追加/削除		インパクト カテゴリー	インパクト エリア	インパクト トピック	追加・削除理由
追加	ポジティブ・ インパクト	社会	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	教育	外国人材向けに社内勉強会や日本語検定のサポートをしているため。
		社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	動画マニュアル「3T's」を通じて零細・中小企業の繁栄に貢献しているため。
		自然環境	サーキュラリティ	廃棄物	リサイクル原材料活用により廃棄物削減に貢献しているため。
	ネガティブ・ インパクト	社会	人格と人の安全保障	自然災害	BCPの推進により災害時にも対応できる事業基盤を構築しているため。
			平等と正義	民族・人種平等	外国人材の積極的な採用、技能実習生の受け入れを行っているため。
削除	ネガティブ・ インパクト	社会	生計	賃金	賃金の支給が不規則ではなく、低収入でないため。
		自然環境	生物多様性と生態系	生物種	事業活動を通じた生物種、生息地への影響は限定的であるため。
				生息地	

5. KPI(重要業績評価指標)とSDGsとの関連性

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



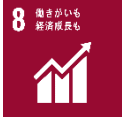
本ファイナンスにおける特定のサステナビリティに関する活動(以下、特定活動)について、以下の通り KPI を設定する。また同活動とポジティブ・インパクト(以下、PI)・ネガティブ・インパクト(以下、NI)の関連性、SDGs(ターゲット)の関連性を記載する。(KPI を設定しない項目を含む)

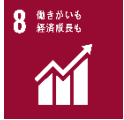
5-1.KPI 設定項目

特定活動	リサイクル原料活用による資源使用量・廃棄物削減		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	PI の強化	自然環境	廃棄物
	NI の低減	自然環境	資源強度
KPI	・2031 年7月期までにリサイクル原材料使用率 45%以上 (2026 年7月期 38.6%) ※リサイクル原材料とは、塩化ビニール、ゴム、オレフィン系樹脂などの廃材を再利用した原材料をいう		
取組 施策等	・同社は、創業以来培ってきた樹脂・ゴム材料に関する技術を活かし、塩化ビニール、ゴム、オレフィン系樹脂などを原料とした遮音材や制振材、床材などの開発・製造を行っている。再生資源を活用して製造された遮音材や制振材は、建築物や自動車など様々な用途で利用され、静かで快適な生活環境や作業環境の形成にも寄与している。 ・同社は、廃棄物を再利用するだけでなく、用途に応じた性能や品質を維持しながら製品として新たな価値を付加することで、資源を繰り返し活用できる仕組みづくりに取り組んでいる。また、日産自動車と連携し自動車の製造工程から発生する炭酸カルシウム廃材を建材用遮音シートへ活用するなど、これまで廃棄物として処理されていた資源の有効利用にも取り組んでいる。		

	・さらに、同社は原材料の受入れから製造、出荷まで品質管理を徹底し、再生資源を活用しながらも用途に応じた性能や品質を安定して確保している。 ・このような取り組みは、埋立処分や焼却処分される廃棄物の削減に寄与するとともに、新たな資源採取やバージン材使用量の抑制にもつながっている。また、リサイクル材を安定して利用できる市場を形成することで、廃棄物の排出事業者やリサイクル事業者を含めた循環型産業の発展を後押しし、持続可能な資源循環の促進に貢献している。	
関連するSDGs	12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。 12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

特定活動	動画マニュアル作成ツール「3T's」の展開		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	PI の強化	社会経済	零細・中小企業の繁栄
KPI	・2031 年7月期までに「3T's」導入企業数 150 社以上 (2026 年7月期 23 社) ・2031 年7月期までにマニュアル動画作成数 500 本以上 (2026 年7月期 120 本)		
取組施策等	・製造業では、少子高齢化による労働力不足や熟練技術者の高齢化が進む中、技術やノウハウの継承、人材育成の効率化が重要な経営課題となっている。同社は、自社で培った教育ノウハウをもとに動画マニュアル「3T's」を開発し、自社での活用に加え、中小企業を中心とした外部企業へも提供している。 ・「3T's」は、動画の作成・編集から共有、外部公開までを一つのシステム上で行うことができる動画マニュアル作成・共有ツールであり、作業手順や技術・ノウハウなどを動画として蓄積できる。また、AI 翻訳機能やカリキュラムの作成・進捗管理、AI を活用した理解度テストなど、従業員教育を支援する機能も備えている。 ・動画を活用することで、作業手順や技能を視覚的かつ分かりやすく共有でき、教育内容の標準化や理解度の向上につながっている。また、時間や場所を選ばず繰り返し学習できるため、新入社員や若手社員の早期戦力化の支援に繋がっている。		

	・また、「3T's」には 100 カ国以上の言語に対応した AI 翻訳機能を搭載しており、日本語を母語としない外国人材も母国語に近い環境で学習できる仕組みを構築している。これにより、言語の違いによる教育上の障壁を軽減し、国籍を問わず技能習得を支援するとともに、外国人材の早期戦力化や職場への定着にも貢献している。	
関連する SDGs	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	

特定活動	労働災害防止に向けた安全活動の推進		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	NI の低減	社会	健康および安全性
KPI	・毎期、1 日以上 の休業を要する重大な労働災害発生件数 0 件 (2026 年 7 月期 5 件)		
取組 施策等	・同社の 1 日以上 の休業を要する労働災害の発生状況は、2026 年 7 月期に 5 件発生しており、労働災害発生ゼロに向けて、設備面と教育面の双方から安全対策を強化している。具体的には、工場内の大型設備に潜む危険を未然に防ぐため、設備の定期的なメンテナンスを実施するとともに、安全装置を導入し、設備面から事故発生リスクの低減に努めている。 ・また、現場での週 1 回のヒヤリハット活動の実施に加えて、全従業員を対象とした安全教育を継続的に実施し、設備の正しい取扱方法や安全ルールの周知徹底を図っている。特に、新たに従業員を受け入れる際には安全教育を徹底するとともに、外国人従業員に対しても内容を十分に理解できるよう配慮した教育を行い、国籍や言語の違いにかかわらず安全に業務へ従事できる環境づくりを進めている。 ・こうした取組により、労働災害の発生リスクを低減するとともに、従業員が安心して働ける職場環境の整備を進めている。		
関連する SDGs	3.4 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	 	

特定活動	多様な人材が活躍できる職場環境の整備		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	PI の強化	社会	教育、雇用
	NI の低減	社会	民族・人種平等
KPI	・2031 年7月期までに外国籍従業員の日本語検定 N4以上合格者 20 名以上 (2026 年7月期7名)		
取組 施策等	・同社は、全従業員約 190 名のうち約 120 名を外国人材が占めており、そのうち約 60 名を正社員として雇用するなど、外国人材が重要な担い手として活躍している。 ・また、多言語に対応したマニュアルを活用した教育や業務に必要な技術習得を支援するとともに、日本語能力検定の受験等に伴う費用補助や、外部講師を招いた社内勉強会を実施し、日本語能力やコミュニケーション力の向上も後押ししている。 ・さらに、同社が保有する従業員寮には外国人材も入居できる体制を整え、日本での生活基盤の確保を支援している。 ・こうした取組は、外国人材が業務に必要な知識や技能を円滑に習得し、職場へ早期に適応することにつながるだけでなく、国籍や文化の違いを尊重しながら互いに協力できる職場風土の醸成にも寄与している。		
関連する SDGs	8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。		 

特定活動	育児休業の取得推進		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	NI の低減	社会	社会的保護
KPI	・2031 年7月期までに産後パパ育休取得率 80%以上 (2026 年7月期 40%(対象者5名中2名))		
取組 施策等	・同社は、育児休業を取得しやすい職場環境の整備に取り組むとともに、育児サービスに対する補助や出産時のお祝い制度を設けるなど、従業員の仕事と子育ての両立を支援している。		

	・今後も女性従業員が育児休業を取得しやすい環境を引き続き整備するとともに、男性従業員についても出生時育児休業（産後パパ育休）を含む育児休業制度の利用を促進し、男女を問わず育児に参加できる職場づくりを進めていく。 ・こうした取組を通じて、出産や育児を迎えた従業員の仕事と家庭の両立に対する負担や不安を軽減するとともに、ライフイベントを迎えた後も継続して働きやすい職場環境の形成につなげていく。	
関連するSDGs	8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定活動	ワークライフバランスの推進		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	NI の低減	社会	健康および安全性
KPI	・2031 年7月期までに1ヶ月あたりの月平均時間外労働を 40 時間以下（2026 年7月期 44 時間）		
取組施策等	・同社は、時間外労働、有給休暇ともに法令を遵守したうえで適正に運営を行っている。 ・同社は、これまで日勤と夜勤のように2つの勤務帯で交代勤務を行う「2直勤務」で運用していた勤務体制を、3つの勤務帯で交代勤務を行う「3直勤務」へ変更することで、1人当たりの勤務負担を分散し、時間外労働の削減を図る取組を進めている。また、勤務体制に余裕を持たせることで、従業員が有給休暇を取得しやすい環境づくりにもつなげている。 ・こうした勤務体制の見直しにより、長時間労働の抑制や休暇取得の促進を図るとともに、従業員が仕事と私生活のバランスを保ちながら継続して働くことのできる職場環境の整備を進めている。		
関連するSDGs	8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。		

特定活動	適切な賃金の支給		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	PI の強化	社会	賃金
KPI	・2031 年7月期までに所定内賃金5%以上の賃上げ実施		
取組施策等	・物価上昇や人手不足などを背景に全国的に賃上げの動きが広がっている中、同社においても 定期的に一定の賃上げを実施しており、厚生労働省が実施す		

	る「令和7年賃金構造基本統計調査」の全国平均を上回る賃金水準を確保している。	
関連する SDGs	8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	

特定活動	雇用の創出		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	PI の強化	社会	雇用
KPI	・2031 年7月期までに従業員 220 人以上 (2026 年7月期 187 人)		
取組 施策等	・同社は、大阪府八尾市に本社、三重県伊賀市に生産拠点を構え、それぞれの地域において雇用機会を創出し、地域産業を支える企業として事業活動を展開している。また、社員寮を整備することで、遠方から就業する従業員や外国人材を含む多様な人材が安心して生活し、働き続けられる環境づくりを進めている。 ・こうした取組は、従業員の生活基盤の安定や人材の定着につながるだけでなく、地域企業における安定した生産体制の維持にも寄与している。		
関連する SDGs	8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。		

5-2.KPI 非設定項目

特定活動	製造工程における資源循環と省エネルギーの推進		
インパクト	種類		
	NI の低減	自然環境	気候の安定性、資源強度、廃棄物
取組 施策等	・同社は、製造工程で発生する製品の端材を再び製品の原料として活用することで、資源の循環利用を進めるとともに、工場から排出される廃棄物の削減に取り組んでいる。こうした取り組みにより、新たな原材料の使用抑制や廃棄物の削減につながっている。 ・また、省エネルギーに向けた取り組みとして、工場ボイラーから発生する熱エネルギーを再利用しているほか、照明の LED 化も完了するなど、エネルギーの有効活用や使用量の抑制に取り組んでいる。 ・上記取り組み以外に、現時点で具体的な目標や新たな重点施策の設定にはいたっていないことから、KPI は設定しない。		

関連する SDGs	7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	  
	12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	
	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	
	13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

特定活動	BCP の推進による安定供給と事業継続体制の強化		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	NI の低減	社会	自然災害
取組 施策等	・同社は、自然災害発生時においても事業を継続できる体制の強化を目的として、災害対応型コミットメントラインを導入し、大規模地震や豪雨などの発生時にも迅速な資金調達が可能となる体制を整備している。 ・また、避難訓練を含む防災訓練を年 1 回実施し、災害発生時における避難行動や初動対応を確認することで、従業員の防災意識の向上と緊急時の対応力強化を図っている。 ・こうした取り組みにより、生産活動の早期復旧や顧客への安定供給を維持するとともに、災害時にも取引先からの要請へ柔軟に対応できる事業基盤の構築を進めている。 ・上記取り組み以外に、現時点で具体的な目標や新たな重点施策の設定にはいたっていないことから、KPI は設定しない。		
関連する SDGs	11.b 2020 年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ(レジリエンス)を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。		

特定活動	地域環境に配慮した工場運営の推進		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	NI の低減	自然環境	水域、大気、土壌
取組 施策等	・同社は、水質汚濁や大気汚染の防止に取り組むとともに、悪臭や騒音、振動などが従業員や周辺住民へ影響を及ぼさないよう配慮した工場運営を推進している。具体的には、外部機関を通じて水質検査を月 1 回、騒音・振動・粉塵の検		

	査をそれぞれ年1回実施し、工場周辺の環境状況を定期的に確認することで、環境負荷の把握と適切な管理に努めている。また、地域住民向けのレポートを発信するなど、地域に対する情報提供にも取り組み、工場運営に対する理解の促進と地域社会との良好な関係づくりを進めている。 ・こうした定期的な環境測定や日常的な設備・生産管理、地域への情報発信を通じて、周辺環境への影響を抑制するとともに、地域環境の保全と地域社会との共生につなげている。 ・上記取り組み以外に、現時点で具体的な目標や新たな重点施策がないことに加え、ネガティブインパクトである「水域」、「大気」、「土壌」は十分に低減されており KPI は設定しない。
関連する SDGs	11.6 2030 年までに、大気の質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。 11 住み続けられるまちづくりを

6. サステナビリティ管理体制

同社では、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、高山了俊代表取締役社長を最高責任者とし、帆前宣聖課長が中心となって日々の業務やその他活動を棚卸し、自社の事業活動とインパクトレーダー、SDGsの17のゴール・169のターゲットとの関連性について検討を行った。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行後、返済期限までの間において、高山了俊代表取締役社長や帆前宣聖課長を中心にKPIの達成状況を定期的に確認・協議を行うなど、推進体制を構築し、各部署において実行していく。

最高責任者	代表取締役社長 高山 了俊
管理責任者	経理課 課長 帆前 宣聖

7. モニタリング

本件で設定したKPIの進捗状況は、同社と三十三銀行の担当者が年に1回以上の会合を設けることで確認する。モニタリングの結果、当初想定と異なる点があった場合には、三十三銀行は、同社に対して適切な助言・サポートを行い、KPIの達成を支援する。

8. 総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合するように、また ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、中小企業に対するファイナンスに適用した融資である。

同社は、上記評価の結果、本件ポジティブ・インパクト・ファイナンスの成立期間を通じてポジティブな影響の強化とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、三十三銀行は年に1回以上その影響を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、三十三総研が、三十三銀行から委託を受けて作成したもので、三十三総研が三十三銀行に対して提出するものです。
2. 三十三総研は、依頼者である三十三銀行及び三十三銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する同社から供与された情報と、三十三総研が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件問合せ先〉

株式会社三十三総研

調査部 研究員 菅尾 浩基

〒510-0087

三重県四日市市西新地 10 番 16 号

第二富士ビル4階

TEL:059-354-7102 FAX:059-351-7066

第三者意見書

2026 年 9 月 30 日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社高山化成に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社三十三銀行

評価者：株式会社三十三総研

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社三十三銀行（「三十三銀行」）が株式会社高山化成（「高山化成」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社三十三総研（「三十三総研」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。三十三銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、三十三総研と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、三十三銀行及び三十三総研にそれを提示している。なお、三十三銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな

成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

三十三銀行及び三十三総研は、本ファイナンスを通じ、高山化成の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、高山化成がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

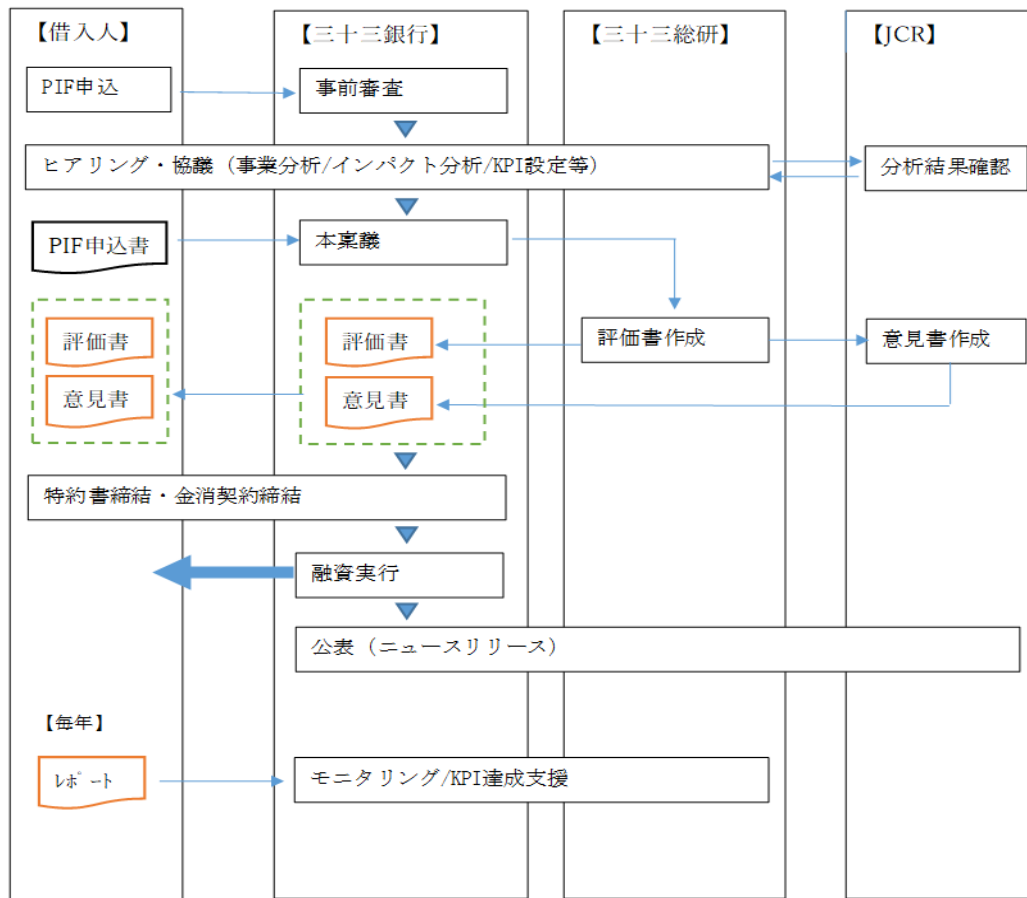
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、三十三銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 三十三銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(出所：三十三銀行提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、三十三銀行では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、三十三銀行からの委託を受けて、三十三総研が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て三十三総研が作成した評価書を通して三十三銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、三十三総研が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である高山化成から貸付人である三十三銀行及び評価者である三十三総研に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

（第三者意見責任者）

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当アナリスト

佐藤 大介

佐藤 大介



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) 外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO: JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル